

2023年～2024年 日韓8県市道環境政策・研究事例発表会 報告書（概要版）

1. 序論

日韓海峡沿岸環境技術交流会議は、1992年日韓海峡沿岸県市道交流知事会議の合意事項に基づき、1993年に福岡県で初めて開催され、その後、2年おきに両国相互で開催されている。現在の参加地域は、福岡県・佐賀県・長崎県・山口県の日本側4県、釜山広域市・全羅南道・慶尚南道・済州特別自治道の韓国側4市道であり、日韓における環境保全や公害防止対策に資するため、両国で共同事業を実施し、環境技術交流を継続している。

COVID-19の世界的な流行で2020年の交流事業は全面中止となったが、2021年から日韓8県市道環境政策・研究事例発表会として共同事業を実施し、WEB会議システムを活用して両国間における環境技術交流を実施している。

環境政策・研究事例発表会は2021年から2024年までに計7回開催され、日本14件、韓国14件の計28件の事例を発表・共有している。ここでは2023年及び2024年に実施された第5回から第7回までの事例発表会について報告する。

【これまでに実施した共同事業】

番号	年	共同事業名
1	1995年～1996年	酸性雨共同調査
2	1998年～1999年	河川水質生物検定共同調査
3	2000年～2001年	陸水及びその集水域の窒素流動調査
4	2002年～2003年	日韓都市間大気汚染度比較評価
5	2003年～2005年	海の環境美化キャンペーン
6	2004年～2005年	集水域の地質・植生が異なる河川水調査
7	2006年～2007年	オキシダント(オゾン)広域濃度分布特性調査
8	2008年～2009年	黄砂現象時の大気汚染物質特性及び分布調査
9	2010年～2011年	日韓8県市道環境シンポジウム
10	2012年～2013年	微小粒子状物質(PM2.5)に関する広域分布特性調査
11	2014年～2015年	微小粒子状物質(PM2.5)に関する高濃度時期の広域分布特性調査
12	2016年～2017年	大気中の揮発性有機化合物調査
13	2018年～2019年	地下水の成分等調査と日韓比較
14	2021年～2024年	日韓8県市道環境政策・研究事例発表会

【第5回～第7回 日韓8県市道環境政策・研究事例発表会の開催状況】

回・開催日	区分	発表機関	テーマ
第5回 ('23. 05. 25)	政策	佐賀県	カーボンニュートラル実現に向けた佐賀県の取組
		釜山広域市	生ごみで電気生産！ 有機性廃資源バイオガス化施設建立
	研究	福岡県 保健環境研究所	福岡県の人工湿地における環境 DNA メタバーコーディング法を用いた鳥類調査の取組
		釜山広域市 保健環境研究院	交通騒音の入力因子による騒音予測の評価
第6回 ('23. 10. 26)	政策	長崎県	対馬市における海岸漂着物対策について
		全羅南道	廃プラスチック減量目標達成に向けての全羅南道脱プラスチック総合計画
	研究	佐賀県 環境センター	檜原湿原における水質調査について
		全羅南道 保健環境研究院	全羅南道小規模海水淡水化施設の効率的な運用取り組み研究
第7回 ('24. 05. 22)	政策	山口県	2050 ゼロカーボン・チャレンジ推進事業
		慶尚南道	第1次慶尚南道炭素中立グリーン成長基本計画（2024～2033）
	研究	山口県 環境保健センター	山口県気候変動適応センターの取組について
		慶尚南道 保健環境研究院	リアルタイム測定装置を利用した畜産施設の悪臭特性調査

2. 結論

(1) 日韓8 州市道環境政策・研究事例発表会の成果（2023 年～2024 年）

2023 年～2024 年の共同事業は、2021 年～2022 年から引き続き、「日韓8 州市道環境政策・研究事例発表会」を第5 回から第7 回までの計3 回実施し、計12 題の事例発表を行っている。

全12 題の発表をテーマ別に分類した結果は、下表のとおりである。脱炭素・気候変動に関するものが4 題、廃棄物に関するものが3 題、水質に関するものが2 題、騒音に関するものが1 題、悪臭に関するものが1 題、生物に関するものが1 題であった。

表 発表テーマ別件数

発表テーマ	日本		韓国	
	政策事例	研究事例	政策事例	研究事例
脱炭素・気候変動	2	1	1	—
廃棄物	1	—	2	—
水質	—	1	—	1
騒音	—	—	—	1
悪臭	—	—	—	1
生物	—	1	—	—

脱炭素・気候変動については、カーボンニュートラルの実現に向けた施策や再生可能エネルギー活用の具体的取組に関するものが3 題、また、気候変動の影響と適応に関する情報の収集及び発信の拠点である気候変動適応センターの取組に関するものが1 題あった。

廃棄物については、生ごみからバイオガスを生産する施設の建設に関するものが1 題、海岸漂着物の回収・再資源化と日韓交流の取組に関するものが1 題、脱プラスチックに向けた排出削減や再資源化の取組に関するものが1 題あった。

水質については、湿原における蓄積された水質データの解析・統計処理により各分析項目の傾向の推定に関するものが1 題、島嶼地域における海水淡水化施設の水質特性や運営改善等に関するものが1 題あった。

騒音については、騒音予測プログラムを活用して道路沿線の公共住宅において騒音を減らす手法の検討に関するものであった。

悪臭については、リアルタイム測定装置を利用した畜産施設からの臭いの特性調査に関するものであった。

生物については、人畜共通感染症の予防の観点から環境 DNA を用いた鳥類調査の省力化に関するものであった。

(2) 結論

1995 年から 2019 年まで実施された共同事業では、日韓両国の共通課題である大気や

水質に関する研究が多くなされたが、日韓8 縣市道環境政策・研究事例発表会では大気、水質に限らず、脱炭素・気候変動や廃棄物等の両国の環境に関する課題や行政施策等について幅広いテーマで発表がなされた。

本事業の実施により、日韓双方の環境に関する情報交換がなされ、友好と相互理解をさらに深めることができた。